

第58回総合科学技術・イノベーション会議議事要旨

1. 日時 令和4年2月1日(火) 17:31～18:06

2. 場所 総理官邸(4階大会議室)及びWEB

3. 出席者

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	松野 博一	内閣官房長官
同	小林 鷹之	科学技術政策担当大臣
同	金子 恭之	総務大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	(大家 敏志	財務副大臣(代理出席)
同	末松 信介	文部科学大臣
同	萩生田光一	経済産業大臣
議員	上山 隆大	常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長
同	梶原ゆみ子	富士通株式会社執行役員常務
同	小谷 元子	東北大学理事・副学長 兼 東北大学材料科学高等研究所主任研究者 兼 大学院理学研究科数学専攻教授
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役会長 兼 一般社団法人日本経済団体連合会副会長
同	篠原 弘道	日本電信電話株式会社(NTT)取締役会長 兼 一般社団法人日本経済団体連合会副会長 ・デジタルエコノミー推進委員会委員長
同	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
同	藤井 輝夫	東京大学総長
同	梶田 隆章	日本学術会議会長
臨時議員	牧島かれん	デジタル大臣
同	山際大志郎	経済再生担当大臣
同	若宮 健嗣	デジタル田園都市国家構想担当大臣

4. 議題

- 科学技術・イノベーションによる「成長」と「分配」の好循環の実現に向けて
- (1) イノベーションの源泉の抜本強化～人材育成・教育・研究力を一体として
 - ・世界と伍する研究大学の在り方について最終まとめ
 - ・地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
 - ・Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ(中間まとめ)
 - (2) 科学技術・イノベーションの恩恵を国民・地域に届けるイノベーション・エコシステムの形成
 - ・スタートアップ・エコシステムの抜本的強化
 - (3) 先端科学技術の戦略的な推進
 - ・分野別戦略の策定・見直しと府省連携による研究開発・実証の推進

5. 配布資料

- 資料1 科学技術・イノベーションによる「成長」と「分配」の好循環の実現に向けて
- 資料2 世界と伍する研究大学の在り方について最終まとめ(案)
- 資料3 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(案)
- 資料4 Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ(中間まとめ)
- 資料5 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の見直し～次期SIPに向けた課題候補の決定と制度・運用面の見直し～
- 資料6-1 生命倫理専門調査会第3次報告(案)～研究用新規作成胚を用いた基礎的研究の容認～(概要)
- 資料6-2 生命倫理専門調査会第3次報告(案)～研究用新規胚を用いた基礎的研究の容認

資料 7 末松文部科学大臣提出資料
参考資料 1 第 5 6 回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

6. 議事

議題について、資料 1 に基づき、小林科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【小林科学技術政策担当大臣】

近年、科学技術・イノベーションは激化する国家間の覇権争いの中核となっており、感染症、サイバーテロ等の脅威から国民の安全・安心を確保するためにも不可欠となっている。こうした中、海外では科学技術への投資が拡大し、産業構造の転換が起きる中で、我が国の研究力及びイノベーション力は相対的に低下している。

この危機的な現状を転換し成長と分配の好循環を実現していくためには、強力に科学技術・イノベーション政策を推進していく必要がある。政府としては、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画において、政府の研究開発投資約 30 兆円、官民の総額約 120 兆円という大胆な投資目標を定め、経済成長の原動力を生み出すとともに一人一人の多様な幸せも実現できる社会である Society 5.0 を目指している。

科学技術・イノベーション政策を俯瞰すると、大きく三つの戦略がある。第一の戦略は知の基盤と人材育成を両輪で強化することにより、科学技術・イノベーションの源泉を創出することである。CSTI では専門調査会で検討を重ね、大学が示すビジョンにおける研究上のポテンシャルの向上、自立と責任あるガバナンスの実現など世界と伍する研究大学の在り方についての最終取りまとめ案をまとめさせていただいている。年度内に 10 兆円規模の大学ファンドを創設し、若手研究者支援や振興分野研究に向けた研究基盤の強化や大学改革を進めていく。

また、CSTI 有識者議員懇談会において、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ、この案を取りまとめしており、トップレベルの研究大学のみならず地域の中核大学や特定分野の強みを持つ多様な大学を支援することで、日本全体の研究力を引き上げる。さらに、我が国で検討を進めている Society 5.0 の実現に向けた教育・人材育成については、中間まとめをしており、探求・STEAM 教育の充実、認知特性を踏まえた伸ばす教育への転換などに必要な政策を整理することで、新しい価値創造を担う人材の育成に取り組む。

第二の戦略は、イノベーション力の強化により科学技術・イノベーションの恩恵を国民や地域に届けることである。スタートアップがイノベーションと経済成長、社会変革を先導する時代に突入している。しかしながら、ユニコーンなどメガ・スタートアップはごく僅かであるなど我が国のエコシステムは世界と比較して遅れており、その差は拡大している。成長資金、ベンチャーキャピタル、起業家育成、この三つの観点から機能強化を図り、イノベーション・エコシステムの形成に取り組むことが必要と考えている。

第三の戦略は、シンクタンク機能や AI、量子などの分野戦略を強化し、研究開発を戦略的に推進することで我が国の勝ち筋となる技術を育てることである。特に SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）を見直し、未来技術の社会実装に向けた取組を強化する。このために Society 5.0 の実現からバックキャストして選定したカーボンニュートラルあるいはスマートモビリティなどに関する課題候補の選定を行ったところである。知の基盤強化と人材育成の強化、イノベーション力の強化、戦略的な研究開発の推進に一体的に取り組むことで、科学技術立国の推進、スタートアップの徹底支援、デジタル田園都市国家構想、そして、経済安全保障の確保などの岸田政権の重要政策を具現化し、新しい資本主義の実現に貢献してまい

る。なお、生命倫理専門調査会で検討を重ね、研究用新規胚にゲノム編集技術などを利用した研究に関する報告の決定案をまとめているので、この場で併せて御報告をさせていただく。

議題に関する各議員からの発言は以下のとおり。

【上山議員】

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画は、社会の構成員一人一人の多様な幸せ、well-being につながる研究開発戦略を「モノ」から「コト」、「コト」から「ヒト」へというメッセージとともに掲げた。世界各国の科学技術政策にもまだこのような視点はない。

世界と伍する研究大学、総合振興パッケージ、博士課程人材支援、スタートアップ・エコシステム、どれを取ってもこれらに通底しているのは人への大胆な投資の拡大であり、「ヒト」

を成長のエンジンとみなし、その果実の「ヒト」への分配の拡充を最大の論点としている。

既に90年代に知識基盤社会に突入していたはずの我が国が、「モノ」の価値づけにこだわって遅れてしまっていたという反省の下、官民を挙げて「知識を生み出すヒト」への投資を拡大することこそがイノベーション政策の根幹と考えている。

資本主義を動かし続けるエンジンとは、畢竟、存在している差異を埋めるか、差異を次々に意図的に作り出すことで利潤を得て拡大しようとする人間の基本的欲求である。18世紀に北西ヨーロッパで生まれたこのシステムは、地域間の財の差、価格の差、情報の差を埋めるようにして地理的にも世界中を席卷してきた。その世界システムが地球環境というガイアの制限にぶち当たっている現在、遅ればせながら我が国も知識基盤型資本主義への転換によってその限界を突破していく必要に迫られている。

「ヒト」への投資のイノベーション政策こそがそれを推進するものと確信しているが、同時にそれは我が国独自のSociety 5.0という新しい価値の問いかけをソフトパワーとし、世界における知識基盤型資本主義のプラットフォームを取っていこうとする試みでもある。CSTIでは、現在、そのような知識を持つ「ヒト」の基盤となる「総合知」の政策づくりを進めている最中である。

【梶原議員】

日本が科学技術・イノベーションを通じて世界に貢献し続けるために、大学ファンドと総合振興パッケージがエコシステムとなって、日本全体の研究力を強化することが必要である。政府には、大学の経営者や現場の研究者に加え、研究者を目指す若者や海外の優秀な研究者にも響く力強いメッセージの発信をお願いする。

多くの大学がデジタル田園都市国家構想を中核的に担う意欲と能力を有していると信じている。各大学の個性や多様性を伸ばす理念が各省の施策にしっかり反映され、魂が入った形で実践されるよう、省庁の連携強化が重要と考える。

ジョブ型人事制度の導入等、企業での人的資本の考え方は大きな転換期にある。志高く、主体的に学び続ける人材の確保が競争力の源泉であり、教育システムの転換に強く期待する。また、日本のダイバーシティ・インクルージョンを進めるためにも、理数系の学びに関するジェンダーギャップ解消は喫緊の課題である。中間まとめの方針をインパクトある政策として具体化し、社会変革を加速することが求められる。

最後に、経済活動の多くがサイバー空間で展開される現在、デジタル時代の経済安全保障戦略の策定が必要であり、次期SIPにおいてもデジタル基盤技術やルール整備に取り組むべきと考える。そして、経済安全保障の実現には、技術力に加え、社会実装力や影響力を維持できる力が必要である。次期SIPや経済安全保障プログラムを含め、中長期的かつ総合的な取り組みをお願いする。

【小谷議員】

成長と分配の好循環を牽引するための大学改革がフェーズを大きく変え、いよいよ実現されるプランが出来上がったという感慨を持っている。大学は知恵と人材と、そして、情報の宝庫であり、日本の未来を形作る源である。大学を使い尽くして欲しい。

世界中からここで自分の人生の土台を築きたいと考える優秀で意欲的な学生や研究者を吸引する魅力的な場、持続的に発展する未来社会基盤となる科学技術のフロンティア形成、最先端技術によってもたらされるイノベーション創生、地域経済・文化圏の核、国際ネットワークを通じて集まる科学技術や科学技術政策の情報の集積、21世紀の大学は世界に向かって、社会に向かって大きく開かれている。

21世紀に入って大学の果たす役割が大きく変わり、多様なステークホルダーの期待に応えるべく世界の大学は大きく成長した。日本の大学においても成長への意欲と萌芽はあったが、それを建て増し、建て増しで行ってきたため、大学は成長したいともがきながらも制度の壁と資金の壁に阻まれてきた。研究大学総合振興パッケージの中に世界に伍する大学と地域の中核になる多様な大学を位置づけることで全体最適化がデザインされた。社会とエンゲージする多様で個性的な大学がフルスロットで始動する。

これを是非大胆に生かし、世界の舞台で注目されるよう国際戦略や科学技術外交の中に組み込み、世界の舞台で信頼されている日本が存在感を持って人類に貢献されるプラットフォームとしていただきたい。

【佐藤議員】

世界と伍するトップ研究大学の育成・強化は、我が国の科学技術振興にとって死活的に重要

な取り組みであると考えている。今後、10兆円の大学ファンドによる支援を通じて、大学が自らガバナンス改革を進め、研究基盤の強化や若手研究者の育成へとつながるよう、しっかりとしたフォローアップとチェック体制を構築しながら、粘り強く実践していくことが重要であると考えている。国民からの支持という観点からも胆力の要るプロジェクトになると考えられるので、息の長い御支援をお願い申し上げる。

また、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージでは、デジタル田園都市国家構想の下で整備されるデジタル基盤を最大限に活用しながら、地域における産学官ネットワークの強化や研究環境の整備が進められることで、地域中核大学や特色ある研究大学が強化されていくことを期待している。

この世界と伍するトップ研究大学の育成・強化と総合振興パッケージは、我が国の大学全体を支援するための言わば車の両輪に当たる。この二つの施策を密接に連動させながら、我が国全体の科学技術振興や研究力強化へとつなげていくことが肝要だと考えている。こうした我が国における教育改革や人材育成力の強化は、岸田政権が標榜する成長と分配の好循環という目標の特に分配から成長へのルートを確保する上での最も重要な基盤となると確信している。

最後になるが、先端科学技術の戦略的な推進は経済安全保障と大きく関わる分野である。現在、政府で進めておられる経済安全保障推進法案の策定は我が国にとって極めて重要なステップになると考えている。AIや量子などの分野別戦略との整合性を確保していただくとともに、民間企業の最大の関心事である経済安全保障に関する予見可能性の向上と官民の密な情報連携の必要性という観点も踏まえて、御検討いただければ幸いである。

【篠原議員】

総理が科学技術立国を成長戦略の第一の柱と位置づけられたこと、CSTI議員として非常に心強く思っている。

大学は、新しい価値創造による社会変革の起点、知識集約型社会を支える人材育成の拠点として我が国の成長を支える重要な役割を担っている。今回の大学に関する二つの政策は時機にかなったものであり、非常に重要だと思う。

世界と伍する研究大学の実現に向け、政府においてはこれまで議論された基本的考え方からぶれることなく制度を整備し、制度開始後は継続的に支援を続けていただきたいと考えている。産業界としても、共同研究や大学との対話の強化などを通して、世界と伍する研究大学の実現に貢献していきたい。

また、地域中核・特色ある研究大学は、地域の特徴や大学のアセットを踏まえ、様々なステークホルダーと連携してミッションを策定し、研究、人材育成、地域創生などの面で、多様で独自性ある大学に成長するよう期待する。

一方、初等中等教育での探求心や多様性を育む教育は、我が国が持続的に発展するためには極めて重要である。画一的な教育から脱し、子供たちの興味や好奇心を引き出すとともに、子供たちの個性を伸ばす教育を行っていくことが必要である。

理数系の学びに関するジェンダーギャップを解消するためには、社会のバイアスの解消が不可欠である。解消に向けては、政府や産業界からも社会にメッセージを出していくことが大切だと考えている。

今回の政策を起点として、教育・人材育成、研究力・イノベーション力の強化に向け、初等中等教育、大学、産業界が連携していくことが日本の成長の源泉になると考えている。

【橋本議員】

私からは3点申し上げたい。

まず、研究ファンドと総合振興パッケージについてである。私たちがこれまで想像もつかなかったような大きな予算をつけてくださったこと、大学関係者の一人として政府に心よりお礼申し上げたいと思う。今回は大学改革と基礎研究力強化のこれまでで最大で、そして、最後のチャンスと認識している。社会からの期待に応えられるよう、関係者と一致団結して取り組みたいと思う。

次に、科学技術戦略策定に関して述べる。

AI、バイオなど様々な戦略が立てられている。しかし、これらは戦略というよりは各省の各担当が重要だと考えている施策を委員会でオーソライズし、ホッチキス止めた重要施策集とでも言うべきものになっているのではないかと懸念を持っている。これでは各国がしのぎを削って競争している中で勝るとは思わない。必要なのは、将来を見通しどの分野で勝ち筋が見えるのか、そのために必要な武器と手段は何なのかを国際競争で最前線に立っている産業界、アカデミアの俊英、そして、担当の行政官が同じ目線に立って本気で議論し、正に戦略を

作り上げていくことだと思う。早急にそのような仕組みを構築する必要があると思っている。

最後に、経済安保に関してである。

有能で様々な技術、ノウハウを持った産業界の熟練研究者・技術者の退職後の行き場が日本にはなく、海外に流出してしまうという問題があることは御承知のとおりである。世界と最先端で競争している産業界の人たちによると、このような流出は我が国が守らなければいけない重要分野においてこそ起こっており、経済安保の観点から最も憂慮すべき課題とのことである。すなわちこの問題は決して産業界に任せておいてよいだけとは思えない。政府として、例えば退職した熟練研究者・技術者を一括して雇用し、大学や国研に派遣するといったような仕組みを作る必要があるのではないか。

このような課題解決のためには、経産省や文科省など各省の連携が必須である。これはC S T Iの重要な役割だと認識している。御支援をよろしく願います。

【藤井議員】

新しい資本主義の実現に向けた科学技術・イノベーションの加速について発言させていただく。

これまでの物質的な豊かさのみを追求する資本主義を修正し、デジタル技術を高度に活用し、インクルーシブかつ一人一人のwell-beingが実現される社会への転換を図っていくべきである。全ての都道府県に配置された国立大学は貴重な公共財としてデジタル時代の新しい「学習地域」と「知的集積」のハブとなるようリノベートし、その実現に向けた中核を果たすべきである。

国際卓越研究大学及び大学ファンドは、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージとあいまって、大学が社会からの要請に応じて自らの機能を自律的に拡張する取組を強力に後押しし、加速することが期待される。

国際卓越研究大学は、例えば、デジタルインフラの整備・活用の一環として学術情報ネットワークSINETを活用し、教育、防災、医療などの分野でリアルタイムデータの実証的な応用に役立てること、また、大学の共同利用・共同研究拠点のネットワークを活用して、例えばグリーントランスフォーメーションの実験場や、ものづくり基盤の高付加価値化を誘導する取組を進めること、さらに、デジタル化した教育コンテンツの共同利用などにより人材のリスキリングを大学間で連携して行うこと、そして、スタートアップ・エコシステム拠点の形成を進め、投資と目利き、支援に関わるネットワークを抜本的に強化することとともに海外へのゲートウェイとなること、こうしたことにより地域の大学との連携を強化し、各地域、そして、全国的な資金循環の流れを変え、新しい資本主義へと社会変革を起こしていく原動力となるべきである。

【梶田議員】

世界と伍する研究大学の在り方と地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを今回、総合的に立案したことは、現在、日本が抱える諸課題を解決していく上で大変重要なことだと考えている。国の研究力は限られた数の大学や研究機関が頑張ればそれでよいというものではなく、基礎から応用まで様々な研究分野の様々な研究者が日本国内の様々なところでしっかりした研究をして、初めて向上するものと考えている。

そして、大学院教育を通じて次世代の研究者を常に育成し続ける必要がある。そのため、今回取りまとめられたトップ研究大学の在り方、地域中核・特色ある研究大学の振興、教育・人材の育成の在り方については、全体の底上げに配慮しながらこの三つを常に一体的に推進する必要があると思う。

もう一点、教育人材の育成についてであるが、この課題は現在C S T Iで検討を進めている総合知の活用とも密接に関係するものと考えている。総合知の重要性を考えたとき、高等学校の早い段階で文系・理系に振り分けてしまうことへの疑問を感じている。また、世界の状況から大きく遅れている女性研究者の育成も忘れてはいけない。これらについて、STEAM教育の推進と併せて着実に検討を進める必要があると思う。

議題に関する関係閣僚の発言は以下のとおり。

【末松文部科学大臣】

我が国の成長とイノベーションの創出に当たり、大学の研究力を強化することは極めて重要である。世界と伍する研究大学の在り方については、本日の議論を踏まえ、文部科学省として国際卓越研究大学制度の構築に向けて、今国会で新たな法案の提出を準備するとともに、今後、

国立大学法人法の改正についても検討してまいる。

地域の中核となる大学や特定分野に強みを持つ大学には、その強みや特色を生かし、研究力強化や地域の経済社会発展、国内外における課題の解決などに貢献していただくことが期待されている。例えば北海道大学では、優れた研究開発の成果を基に、自治体とともに母子健康調査に取り組んで、低出生体重児を減らす成果を上げている。大学と対話しながらそれぞれの大学の強みや特色を十分に発揮できるよう、きめ細かな支援を行うなど多様で魅力ある研究大学の実現に向けて引き続き検討を進めてまいる。

また、本日御議論のあった次世代の教育政策については、これまでの学校教育の優れた蓄積を生かしつつ、新たな工夫をしっかりと取り入れながら個々の能力や適性、意欲、関心等に応じた最適な学びを実現してまいりたいと思う。DX時代や脱炭素時代に向け、イノベーションを牽引するのはスタートアップということである。持続的な起業人材の育成と大学発スタートアップ創出の活性化に向けた政策を一層強力に進めてまいる。引き続き関係府省と連携し、各種政策の実現に取り組んでまいりたいと思う。

【萩生田経済産業大臣】

科学技術・イノベーションを担うのは人であり、我が国も欧米同様、自由で挑戦的な研究を行う若手研究者やその研究を事業につなげようとする人々への支援を強化することが必要である。今般の国際卓越研究大学や地域中核大学総合振興パッケージの取組がそのために必要な大学の経営改革や規制改革にしっかりとつながるよう、経済産業大臣としても貢献をしてまいりたいと思う。

私、この制度の生みの親といいますか、責任者の一人として今日一言だけ申し上げたいが、世界と伍するトップ大学というのは私も好んで使ったワードであるが、この法律を皆さんにお認めいただくときに、この基金というのは結局東大、京大、あとはどこの大学なんですかと皆さんに随分聞かれた。もちろん東大にも京大にも頑張ってもらいたいのだが、世界と伍するというのは世界ランキングに入るということではなくて、特定研究で世界と勝負していくということを我々は求めているので、是非あらゆる学校にそのチャンスがあるということをきちんとメッセージとして出していただけるように、誤解のないように審査してほしいと思う。

したがって、総合評価でやると、どうしても国立大学の方がまとまりがいいのである。しかし、私はやはり特定の分野では私学の皆さんにとがってもらい、勝負してもらおうということも必要だと思うので、是非有効にこの制度を使っていたらいい、是非世界でこの分野では絶対に負けない、そういう戦いを展開してもらえような大学を選んでいただけるように先生方にはお願いをしたいと思います。

研究の成果を事業につなげ育てていく過程では、経済産業省の役割が特に大きいところ、今後、若手研究者と企業との共同研究や起業家による大学の技術シーズの掘り起こし、事業化や事業拡大に必要な資金やノウハウの支援など取組の大幅な拡充を検討してまいる。探求力と学び続ける姿勢の強化に向けては、子供たちが社会課題や最先端の研究課題といった本物の題材を入り口として、興味関心や当事者意識を持って学際的で探求的な学習に取り組むことが重要である。経済産業省としても産業界や研究機関と連携し、STEAM教育教材の構築、無償公開や教員や事業者とのコミュニティ育成を通してSTEAM教育を推進してまいる。

先ほど申し上げた大学の研究成果の事業化や世界で勝負できるスタートアップの創出に向けて、2月16日に産業構造審議会を開催し、経済産業省としての具体的な施策を検討してまいる。量子、AI技術は計算能力の飛躍的向上やデータ利用の高度化により経済・社会全体の構造転換をもたらすものであり、今後新たな産業の創出や生産性向上、安全・安心等を実現する基盤となり得る技術である。経済産業省としては、これらの社会実装や産業化に向けた研究開発や民間投資の活性化、高度人材の獲得や育成が急務と考えており、更なる政策対応を検討してまいりたいと思う。

【山際経済再生担当大臣】

新しい資本主義の実現に向けて官と民がそれぞれの役割を果たし、成長と分配の好循環を生み出す、持続可能な経済を目指してまいる。科学技術・イノベーションは、デジタル化、気候変動問題への対応、経済安全保障と並ぶ成長戦略の柱である。先端的なガバナンスを導入する大学に対して10兆円規模の大学ファンドで支援し研究基盤を強化するとともに、スタートアップの徹底支援を行ってまいる。

分配戦略では、賃上げとともに人への投資の抜本強化に取り組んでまいる。新たな価値の源泉として創造性やイノベーションを生む「人」が重要になっており、意欲ある人材の育成に向けて大胆な投資を行ってまいる。

今春、新しい資本主義のグランドデザインと実行計画を取りまとめ、これを基に更なる取組を強力に進めてまいります。

【金子総務大臣】

本日御議論のあった、先端科学技術の戦略的な推進に関しまして申し上げます。

総務省では、情報通信研究機構（NICT）をはじめ産学官連携により、AI自動翻訳や量子暗号通信をはじめとする世界最先端の研究開発に取り組んでいる。

このような先端科学技術分野における国際競争力の一層の強化に向け、総務省としても国家戦略の策定に積極的に貢献し、今後とも、研究開発の更なる強化と、早期の社会実装を両輪として進めてまいります。

【牧島デジタル大臣】

デジタル田園都市国家構想では、生活者のライフサイクル全体をカバーするようなデジタル化をやり抜くことを、目標に掲げている。

そのためには、スタートアップ・エコシステムとの連携が鍵となる。各地域における起業・創業環境を整え、一つでも多くの事業が、産官学で手を取り合っ、実証事業から生活を支える本当のビジネスへと成長していくことが必要である。

様々な地域において、スタートアップ・エコシステムが育ち、デジタル田園都市に関わる様々な取組の本格的な事業化が進むよう、デジタル臨調における必要な制度改革などを通じて、新たな事業へのニーズを積極的に生み出している。

デジタル田園都市国家構想の最終的なゴールは、Society5.0、スマートシティ等の取組のゴールと密接にリンクしていると考えている。引き続き、本会議も通じて、それらの取組としっかり連携してまいります。

【若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣】

私が担当するデジタル田園都市国家構想は、「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱の1つであり、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指すものである。

本日、議論された地域中核・特色ある研究大学総合支援パッケージは、全国の地方大学等の特色ある強みを伸ばし、人材育成・研究・社会実装を一体的に強化して、地域社会の駆動力として社会変革をけん引することを目指すものであり、デジタル技術の活用により地域が抱える様々な課題を解決するデジタル田園都市国家構想の一翼を担うものと認識している。

私としては、関係大臣と連携し、来春の具体的なデジタル田園都市国家構想の取りまとめに向けて議論を主導していくとともに、全国の地方大学の取組を後押ししていきたいと考えている。

【大家財務副大臣】

御説明のあった「世界と伍する研究大学の在り方」の報告書については、大学ファンドの支援に関して、支援を受ける大学は、経営力の強化に向けたガバナンス改革を行うこと、大学自ら外部資金を獲得し、ファンドへの資金拠出を促す仕組みとなっていることなど、鈴木大臣や前回の会議で麻生前大臣から申し上げていた内容を盛り込んでいただいたと理解している。

このような経営力強化に向けたガバナンス改革がしっかりと実行され、ひいては我が国の研究力の抜本的な強化が実現することを期待している。

また、報告書にもあるように、政府においては支援に向けた詳細な制度設計を進める必要があり、財務省としても関係省庁と引き続き連携してまいりたいと思う。

議題のうち、「世界と伍する研究大学の在り方について最終まとめ」、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」、「生命倫理専門調査会第3次報告」について資料のとおり可決された。

最後に岸田内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【岸田内閣総理大臣】

本日は科学技術・イノベーションという切り口から、大変貴重な御意見を頂いた。

今我々は、大きな時代の転換期を迎えている。中長期的投資の不足、気候変動問題の深刻化など、新自由主義的な考え方が生んだ、様々な弊害を乗り越え、持続可能な経済社会を実現していくための、歴史的なスケールでの経済社会変革を何としても成し遂げていかねばならない。

この経済社会変革の最も重要な柱が、科学技術・イノベーションである。科学技術・イノベーションの力によって、デジタル、気候変動、経済安全保障などの社会課題の解決を図るとともに、これまで、日本の弱みとされてきたこれらの分野を成長のエンジンへと押し上げて、持続可能な経済社会を実現していく。そのため、本日御議論いただいた内容を踏まえ、小林大臣を中心に検討し、施策の具体化を進めていく。

第一に、量子や、AI、バイオ、グリーンなどの重要な分野において、未来社会のゲームチェンジャーとなる新興技術を育てるため、将来の社会実装を見据えながら、国家戦略を策定し、官民で、未来の勝ち筋を共有していく。

第二に、世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けて、デジタル田園都市の実現にもつながるよう、成長資金の拡大や起業家育成の強化などに取り組み、具体策の検討を加速させる。

第三に、人材育成・教育・研究力を一体として捉え、イノベーションの源泉となる人の力を最大限引き出すための施策パッケージを取りまとめる。トップ研究大学を作るための法案を今通常国会に提出するとともに、地域の核となる意欲的な大学の力を引き出す。

新しい時代を切り拓いていくために、何が必要なのか。本質的な課題にしっかりとアプローチし、科学技術・イノベーションの力で、新しい資本主義を実現させるべく、検討を進めていく。有識者の皆様には、引き続き御協力をお願いする。